

令和 7年度予算の編成について

1 基本的な考え方

令和 7年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、令和 6年度に講じられた国の経済対策である定額減税の終了や個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税がそれぞれ増収となることなどから、令和 6年度当初予算を上回る見込みである。

一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、扶助費や公債費などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられず、またアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備が本格化するなど投資的経費が大きな山場を迎え、税収増を上回る歳出の増が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中にあっても、「名古屋市総合計画 2028」における「5つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進し、施策を体系的にすすめていく必要がある。

そのためには、人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという考え方で臨むこととする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと充当する一般財源の考え方

令和 7年度から令和10年度までの収支見通しにおいて 452億円から 546億円の収支不足が見込まれ、令和 7年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を見込むとともに、その他の経費については以下のとおり一旦積算したうえで、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととする。

- (1) 経常的な経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、一定の圧縮を行い積算する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額とする。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、70億円を見込むものとする。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響について、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。併せて、国の経済対策が予定されていることから、それに伴う国の動向に留意すること。また、県の動向についても同様に注視すること。

4 予算の重点化について

本市は人口減少という大きな転換期を迎えようとしているが、その中でも日本の成長エンジンとして持続的に成長・発展していく必要がある。

さらに、暮らし・働き方・価値観の変化、多様性（ダイバーシティ）の尊重、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な動きの加速など、多様化・複雑化する

諸課題への対応が求められている。

こうした状況を踏まえ、令和 7年度の予算においては、「名古屋市総合計画 2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。

さらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極的かつ戦略的に行うこととする。

こうした取り組みにあたっては、都市の総合的な魅力や価値の向上の観点を積極的に取り入れて検討することとする。

重点戦略

- (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します
- (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します
- (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます
- (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します
- (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

成長の原動力

- ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資
- ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資
- ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資
- ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資